

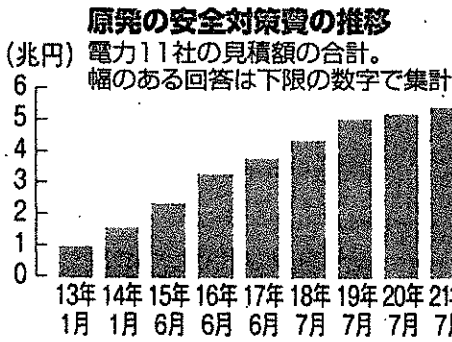
原発安全対策費5.4兆円

前年比214億円増 津波・テロ対策かさむ

東京電力福島第一原発事故後の原発の安全対策費が、電力11社の合計で約5兆4千億円に上ることがわかった。設置が義務づけら

れているテロ対策施設の費用をまだ盛り込んでいない原発もあり、今後も金額が増えるのは必至だ。原発のコスト面での優位性はさらに揺らぎそうだ。

朝日新聞は2013年から、事故後に導入された新しい規制基準で義務づけられた地震や津波などの自然災害やテロ対策にかかる安全対策費の見積額を電力各社に尋ねてきた。原発（建設中含む）を持つ11社に今年7月に実施したアンケートによると、安全対策費の



■各社の原発の安全対策費の見通し

北海道電力	2千億円台半ば
東北電力	3400億円
東京電力	9690億円
中部電力	4000億円
北陸電力	1千億円台後半
関西電力	1兆2100億円
中国電力	6000億円
四国電力	2100億円
九州電力	9千数百億円
日本原電	3300億円
Jパワー	1300億円

総額は少なくとも約5兆4490億円となり、前年より約2114億円増えた。前年から増加を見込んだのは関西、中国、四国の3電力。関西電は高浜1、2号機（福井県）でテロ対策施設費の増加などから約1400億円を追加。中国電は島根2、3号機（島根県）の津波対策などで約500億円増、四国電は再稼働させた伊方3号機（愛媛県）のテロ対策施設の耐震性向上などで約200億円増をそれぞれ見込んだ。

テロ対策施設の設置費用は、今後も増えそうだ。北海道、東北、中部、北陸、中国の5電力は「具体的な工事費を評価できる段階にない」などとして現時点の安全対策費には含めていない。北海道電の泊原発（北海道）は、増設する予定の防潮堤の費用も増える見通しだ。東京電力は前年と同じで、柏崎刈羽原発（新潟県）の安全対策費として約1兆1690億円（07年の中越沖地震後の耐震対策費約2千億円を含む）と回答した。同原発7号機は昨年10月、再稼働に向けた国の審査が終結。テロ対策施設も設置費用は約1700億円と当初想定約3倍に増えたものの、建設が進む見通しで、対策費が大きく膨らむことはなさそうだ。

政府は今夏、これまで「最安」とされていた原発の発電コストについて、30年時点で太陽光を上回るなどの試算を公表。安全対策費の増加などを反映し、1キロワット時あたり「11・7円以上」と、15年の前回試算より1・4円高くなるとした。

1基あたりでは、対策費が100億円増えれば1キロワット時あたり0・1円高くなる。費用が膨らむのに応じて、発電コストもさらに上ぶれしていく見通しだ。（藤波優、川村剛志）